

第2次

福岡市工業用水道中期経営計画

令和3（2021）年度～令和6（2024）年度

産業と暮らしを支える工業用水道を次世代へ
～ 安定供給と安定経営の持続 ～



金島浄水場



送水ポンプ室



配水管の更新



供給先(博多湾周辺部)

令和3（2021）年3月
福岡市水道局

目 次

第1章 福岡市工業用水道中期経営計画の策定にあたって	1
1 福岡市工業用水道長期ビジョン 2028	1
2 福岡市工業用水道中期経営計画の策定趣旨及び位置付け	2
第2章 第1次「工水中期経営計画」の振り返り	3
1 事業計画の振り返り	3
2 財政収支計画の振り返り	5
第3章 水需要等の見込み	6
1 契約水量・料金収入	6
第4章 事業計画	7
1 施策体系	7
2 主要事業計画	8
施策目標1 工業用水の安定供給	8
施策目標2 災害・危機管理対策の推進	9
施策目標3 安定経営の持続	10
3 成果指標一覧	12
第5章 財政収支計画	14
1 財政収支の状況及び今後の見込み	14
2 令和3年度から令和6年度の財政収支計画の概要	14
3 収益的収支	15
4 資本的収支及び資金	16
5 企業債残高	18
6 財政収支実績及び見込み	19
7 財政収支計画	20

第1章 福岡市工業用水道中期経営計画の策定にあたって



福岡市工業用水道長期ビジョン2028

福岡市では、将来にわたり、産業と暮らしを支える工業用水道の安定供給とそれを支える安定経営を持続し、健全な形で次の世代に引き継いでいくため、平成29（2017）年度から令和10（2028）年度までの12年間を計画期間とする、工業用水道事業運営の基本計画として「福岡市工業用水道長期ビジョン2028」（以下「工水長期ビジョン」という。）を平成29（2017）年2月に策定しました。

工水長期ビジョンにおいては、基本理念を「産業と暮らしを支える工業用水道を次世代へ～安定供給と安定経営の持続～」とし、この理念の実現に向け、国が策定を要請している総務省の「経営戦略」と経済産業省の「更新・耐震化計画」の基本的考え方を踏まえて、取り組むべき3つの施策目標を設定しています。

基本理念

産業と暮らしを支える工業用水道を次世代へ～安定供給と安定経営の持続～

【全国の工業用水道事業の現状】

- ・事業創設から40～50年が経過し老朽化による大規模な漏水事故が急増
- ・地震災害に備えた施設の耐震化への対応が急務
- ・工業用水需要の漸減による工業用水道事業の厳しい経営環境

【総務省】

- 各公営企業へ「経営戦略」の策定要請
- ・10年以上の合理的な計画期間
 - ・経営の基本方針、投資・財政収支計画
 - ・計画期間内の収支均衡

【経済産業省】

- 各事業者へ「更新・耐震化計画」の策定要請
- ・インフラ強靱化
 - ・持続可能な料金設定
 - ・ユーザー企業の理解を得た事業運営

3つの施策目標

【施策目標1】
工業用水
の安定供給

【施策目標2】
災害・危機管理
対策の推進

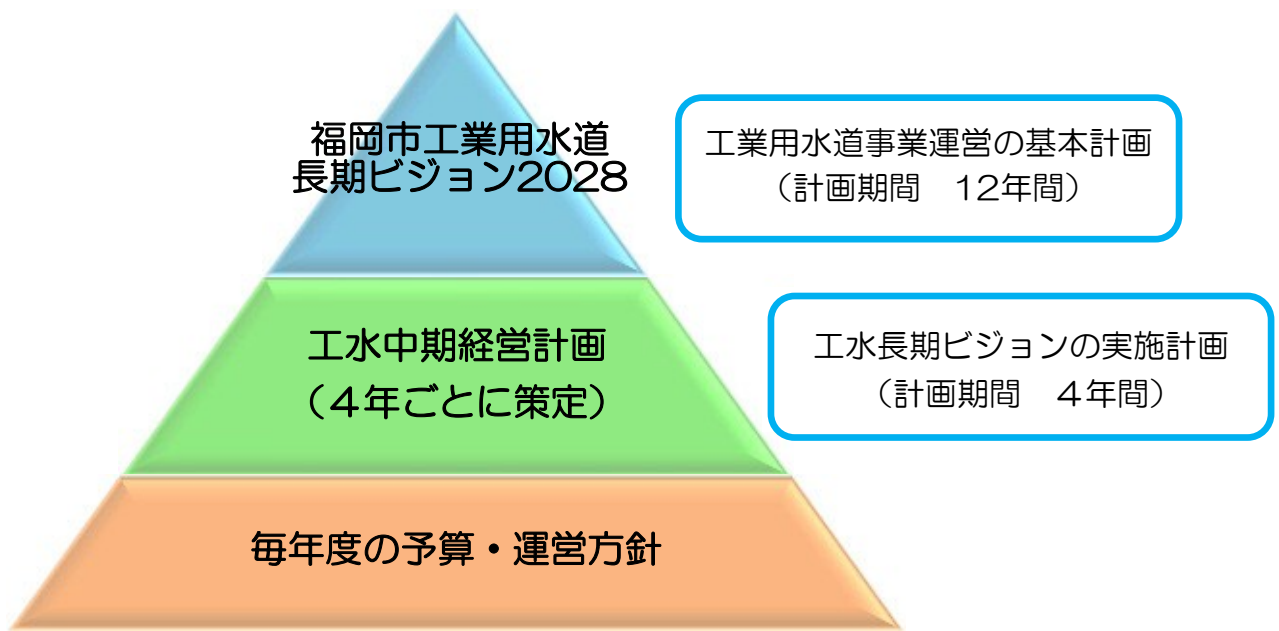
【施策目標3】
安定経営
の持続

福岡市工業用水道中期経営計画の策定趣旨及び位置付け

福岡市工業用水道中期経営計画（以下「工水中期経営計画」という。）は、工水長期ビジョンで定めた施策目標の達成に向け、中期的に取り組む具体的な事業計画や財政収支計画を定めたもので、工水長期ビジョンの実施計画となるものです。この工水中期経営計画を着実に推進していくことで、産業と暮らしを支える工業用水を安定的に供給していくという事業者としての使命を果たしていきます。

工水中期経営計画は、工水長期ビジョンの計画期間である12年間で3期に分け、4年毎に策定することとしており、第2次「工水中期経営計画」の計画期間は、令和3（2021）年度から令和6（2024）年度までとしています。

この計画に基づき、毎年度の予算や運営方針を策定し、各種事業を効果的・効率的に推進していきます。



H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)
福岡市工業用水道長期ビジョン2028											
第1次「工水中期経営計画」				第2次「工水中期経営計画」				第3次「工水中期経営計画」			

※ 第2次「工水中期経営計画」の進捗を踏まえ、次期計画を策定

事業計画の振り返り

福岡市では、基本計画である工水長期ビジョンの基本理念である「産業と暮らしを支える工業用水道を次世代へ～安定供給と安定経営の持続～」のもと、3つの施策目標を設定し、その達成に向けて、第1次「工水中期経営計画」に基づき事業を推進してきました。

第1次「工水中期経営計画」期間中（平成29（2017）年度～令和2（2020）年度）は、成果指標に未達成の状況があるものの、安定経営の持続を図りながら、事業を着実に進めてきました。

一方で、工業用水道事業を取り巻く環境は、基幹管路を中心に主要施設の更新期を迎えているほか、契約水量はピーク時から大きく減少しており、引き続き、需要拡大や、より一層の効率的な事業運営が求められています。

施策目標1：工業用水の安定供給

将来にわたり、安心して工業用水をお使いいただけるよう、金島浄水場などの工業用水道施設の長寿命化を図りつつ、更新期を迎えた基幹管路の更新に取り組んでいます。

- 金島浄水場については、継続的に機能診断を実施するとともに、監視制御設備やポンプ設備等の補修を実施し、施設の長寿命化に取り組みました。
- 基幹配水管路約8 kmについて、更新・耐震化を進めていますが、工法変更等により遅れが生じています（令和2（2020）年度供用開始→令和4（2022）年度供用開始見込み）。

今後とも、IoT等を活用した長寿命化によるライフサイクルコストの削減などにより、より一層の効果的・効率的な施設の維持・更新を図っていきます。

施策目標2：災害・危機管理対策の推進

災害に強い工業用水道を目指し、基幹管路の耐震化や緊急時のバックアップ機能の確保に取り組んでいます。

- 基幹管路の耐震化については、令和4（2022）年度の供用開始に向けて整備を進めています。
- 災害発生時のリスクに備えるため、主要施設の予備を確保するとともに、ユーザー企業との迅速な連絡体制を整えるなど、適切な維持管理体制を構築しています。

今後とも、災害の激甚化等を踏まえ、危機管理対策の充実を図っていきます。

施策目標3：安定経営の持続

事業に関する情報を随時提供し、ユーザー企業との相互理解の推進に努めるとともに、需要拡大や必要最小限度の料金改定を実施し、財政の健全化に取り組んでいます。

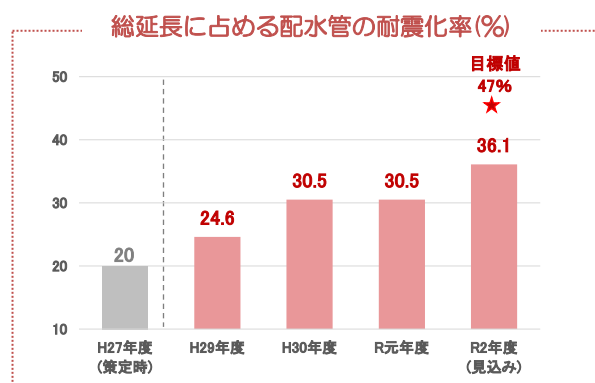
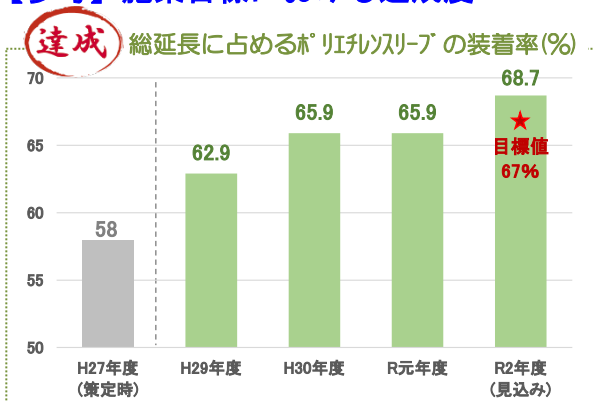
- 事業内容のPR活動の強化をはじめ、基幹管路沿いの大型商業施設への営業活動などにより、新たに2社と契約を締結するとともに、ユーザー企業に対し、経営状況に関する情報提供やアンケートを実施しました。
- 安定経営の持続を図るため、平成29（2017）年度に基本料金の10%の改定（超過料金は据え置き）を行いました。
- 金島浄水場の運転管理・維持管理業務については、サービス水準の維持・向上を図りながら、包括委託を継続し、経営の効率化に取り組みました。

今後とも、財政の健全化に向け、需要拡大に向けた取組みの強化等を図っていきます。

＜成果指標達成状況＞

主要事業名	指標説明	長期ビジョン 策定時 (H27年度)	第1次計画 期末目標値 (R2年度)	第1次計画 期末見込値 (R2年度)	長期ビジョン 目標値 (R10年度)
【施策目標1】 工業用水の安定供給					
配水管整備事業	総延長に占めるポリエチレンスリーブの装着率（%）	58%	67%	68.7%	90%
【施策目標2】 災害・危機管理対策の推進					
重要施設の耐震化	総延長に占める配水管の耐震化率（%）	20%	47%	36.1%	52%
	うち基幹管路の耐震化率（%）	16%	100%	92%	100% (R2まで)
【施策目標3】 安定経営の持続					
積極的な情報提供	ユーザー企業への経営状況説明等の実施及びホームページ情報（事業概要等）の更新回数（回/年）	料金改定時に随時実施	年1回	年1回	年1回
ユーザーニーズの把握	アンケート調査の実施回数（回/年）	随時実施	年1回	年1回	年1回

【参考】 施策目標における達成度





財政収支計画の振り返り

第1次「工水中期経営計画」期間（平成29（2017）年度～令和2（2020）年度）においては、損益は、概ね計画どおりに推移した一方、建設改良費の増大により、新たに国庫補助金を活用したものの、企業債残高は計画を上回ることとなりました。

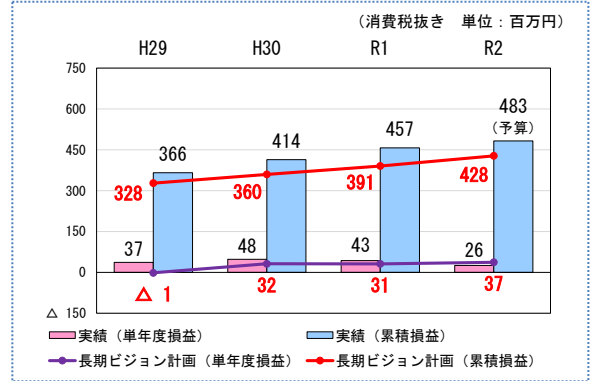
① 単年度損益と累積損益

<計画>

- 令和2（2020）年度末で428百万円の累積利益を確保

<実績>

- 料金収入は概ね計画どおりに推移し、支出も抑制されたことから、令和2（2020）年度末で計画を上回る483百万円の累積利益を確保しています。



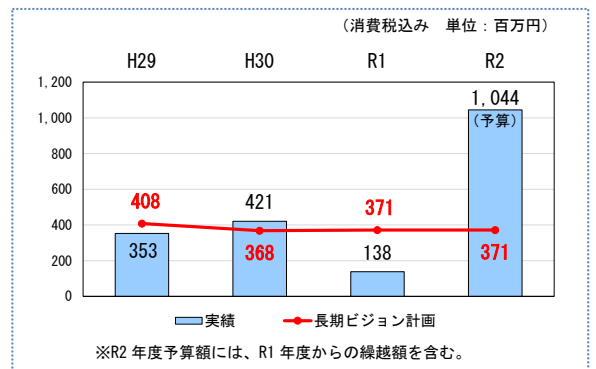
② 建設改良費

<計画>

- 368百万円～408百万円の建設改良を実施

<実績>

- 平成29（2017）、30（2018）年度は概ね計画どおり執行しましたが、令和元（2019）年度は工程の変更により、計画を下回った一方、令和2（2020）年度は、コスト増や工法の変更等により建設改良費が増大しました。



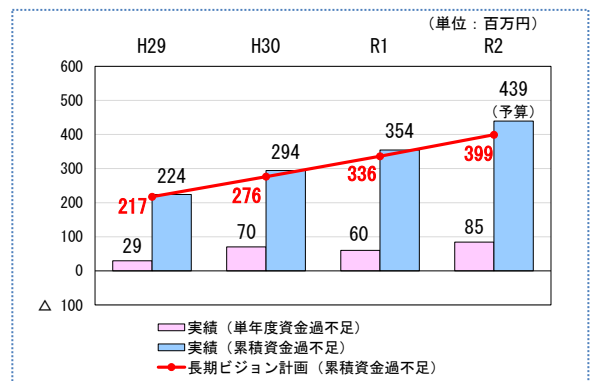
③ 資金収支と累積資金残高

<計画>

- 令和2（2020）年度末で399百万円の累積資金を確保

<実績>

- 計画をやや上回る利益を確保していることから、令和2（2020）年度末で439百万円の累積資金を確保しています。



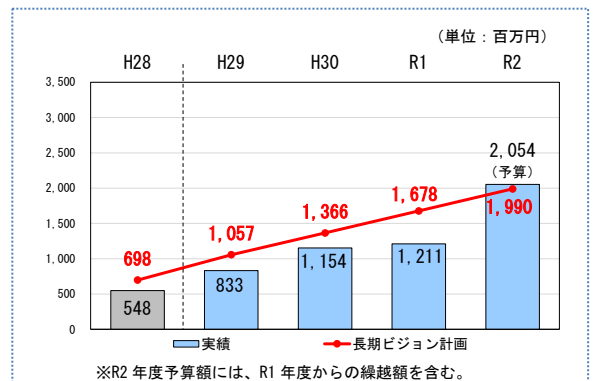
④ 企業債残高

<計画>

- 令和2（2020）年度末で1,990百万円

<実績>

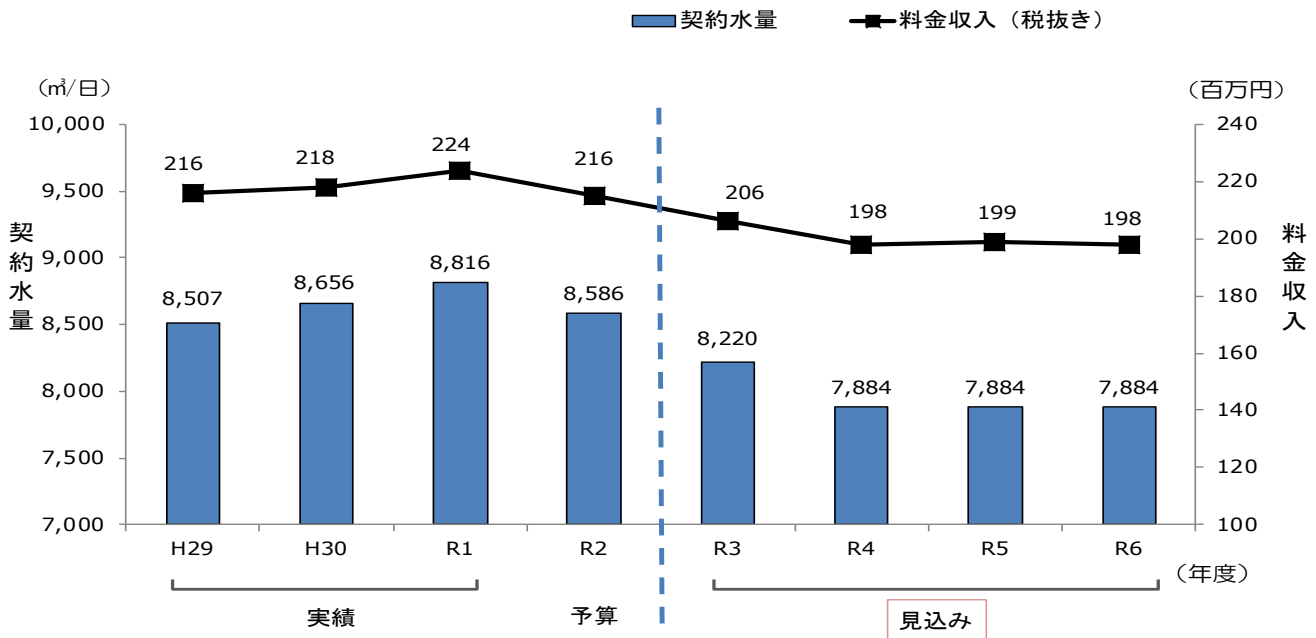
- 繰越の発生や、令和元（2019）年度からの国庫補助金確保などにより、企業債残高は計画を下回って推移しましたが、建設改良費の増に伴い、令和2（2020）年度末の企業債残高は計画を上回りました。



第3章 水需要等の見込み

1 契約水量・料金収入

■ 契約水量と料金収入^{※1}の推移



項目	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
契約水量 (m³/日)		8,507	8,656	8,816	8,586	8,220	7,884	7,884	7,884
料金収入 (税抜き) (百万円)		216	218	224	216	206	198	199	198

(H29年度～R元年度は決算値、R2年度は予算値)

契約水量について

契約水量は、昭和51(1976)年度の15,008m³をピークに、ユーザー企業の節水の取組み強化や工場機能の市外移転等により年々減少し、平成25(2013)年度は過去最低の8,021m³/日となりました。その後は、景気の回復や、営業活動の成果もあり、令和元(2019)年度は8,816m³/日まで持ち直しています。

令和3(2021)年度以降は、既存ユーザーの契約水量の減(240m³/日)や令和3(2021)年度末をもって契約終了となる事業所(336m³/日)があることなどから、減少を見込んでいます。

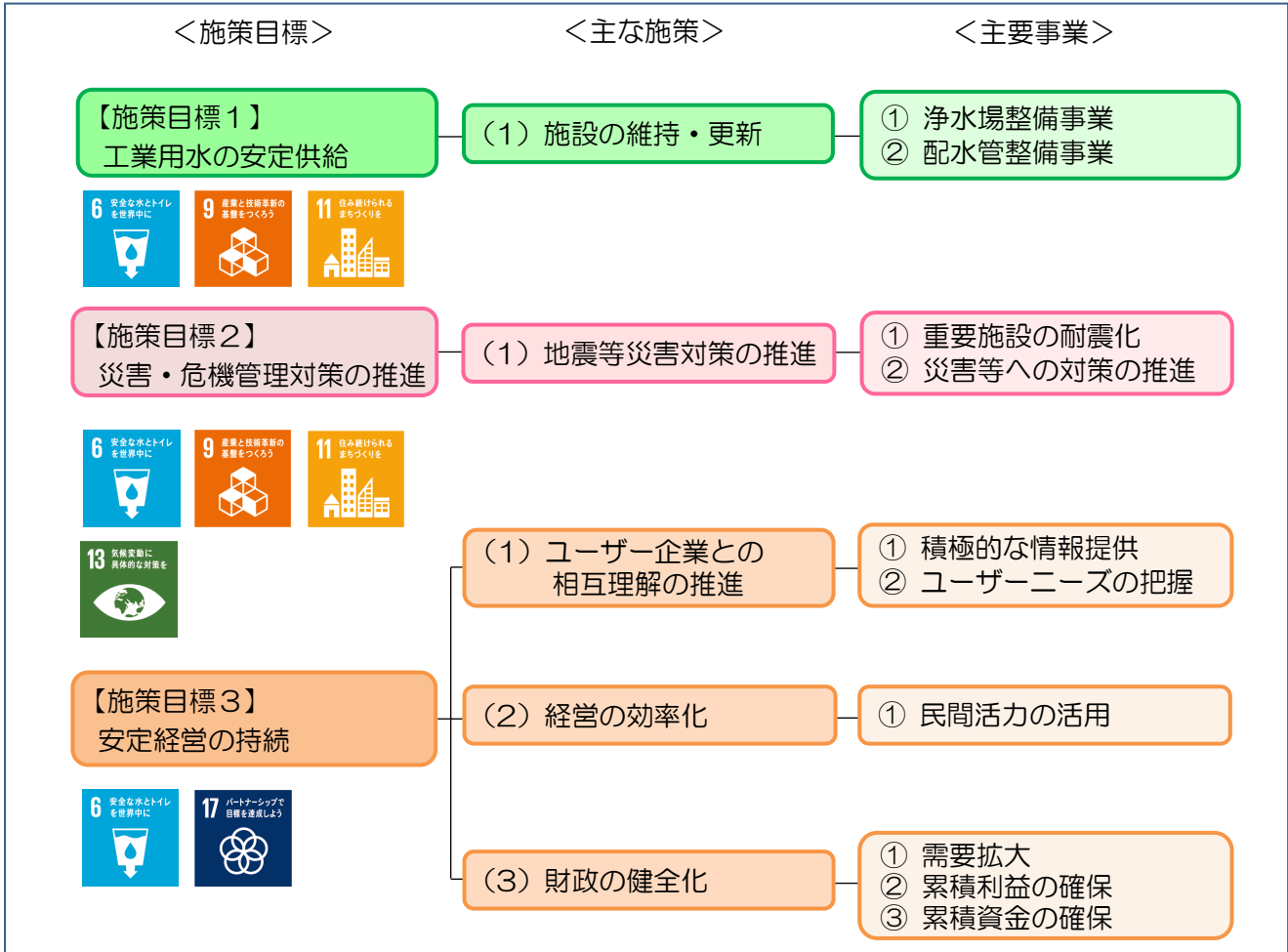
料金収入について

料金収入は、平成9(1997)年度の2億7,200万円をピークに年々減少傾向にあり、平成24(2012)年度には約1億8,900万円まで落ち込みましたが、料金改定と既存ユーザーの契約水量の増量により、令和元(2019)年度には2億2,000万円を上回る水準まで持ち直しました。

令和3(2021)年度以降は、既存ユーザーの契約水量の減や契約終了による減収を見込んでいます。

※1 料金収入：メーター使用料を除く(以下同じ)。

第2次「工水中期経営計画」では、施策目標の達成に向け、工水長期ビジョンにおいて体系的に整理した「主な施策」及び「主要事業」に基づき、各事業を着実に実施していきます。



福岡市の取組み

福岡市は、多くの市民の皆さんとともに策定した「福岡市総合計画」において、生活の質の向上と都市の成長の好循環を都市経営の基本戦略として掲げ、経済的な成長と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれたコンパクトで持続可能な都市づくりを進めることにより、SDGs^{※1}の達成に取り組んでいます。

また、国連ハビタット福岡本部との連携や、アジア太平洋都市サミットなどを通じた国際連携により、上下水道分野や環境分野における福岡市の強みを活かしながら、アジア諸都市におけるSDGsの達成にも貢献していきます。



工業用水道事業は SDGs の複数のゴール(目標)に深い関わりを持っているんだ!



※1 SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略

施策目標 1 工業用水の安定供給

<施策目標>

<主な施策>

<主要事業>

【施策目標1】

工業用水の安定供給

(1) 施設の維持・更新

- ① 浄水場整備事業
② 配水管整備事業



(1) 施設の維持・更新

事業名	① 浄水場整備事業		事業費 (令和3～6年度)	368,098千円
<p>沈でん池や配水池等のコンクリート構造物については、定期的な機能診断により、施設の健全性を適切に評価し、診断結果に基づく効果的な維持補修を行うことで、施設の長寿命化に取り組めます。</p> <p>電気・機械設備については、日常の点検結果に基づく効果的な維持補修により、長寿命化を図るとともに、重要度・影響度を踏まえ、計画的に更新を行います。さらに、ICT技術の活用により、施設の維持管理の効率化や、さらなる長寿命化の検討に取り組めます。</p>				
内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
浄水場整備事業	電気・機械設備の工事 など			
	薬品注入設備等更新設計	薬品注入設備等更新 高圧受変電設備更新 配水ポンプ設備更新	汚泥掻寄機等更新設計	汚泥掻寄機等更新
事業費	8,183千円	310,405千円	1,904千円	47,606千円
事業名	② 配水管整備事業		事業費 (令和3～6年度)	686,498千円
<p>老朽化した基幹管路の更新については、ダウンサイジングによる事業費の抑制や平準化を図りながら取り組んでおり、ユーザー企業の事業活動への影響を避けるため、新たなルートに管を布設しています。なお、全ての管に腐食対策としてポリエチレンスリーブ*1を装着して、長寿命化を図っています。</p> <p>引き続き、基幹管路の整備を行い、令和4（2022）年度末までに延長約8kmの更新が全て完了する予定です。その後は、令和5（2023）年度から、橋の架け替えに伴う配水支管の更新に取り組めます。</p>				
内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配水管整備事業	基幹管路の更新		完了	
			配水支管の更新 など	
事業費	239,901千円	344,118千円	96,780千円	5,699千円

*1 ポリエチレンスリーブ：管を包むポリエチレン製の袋状の装着物で、管と土壌との接触を断つことにより、管の防食を行うもの。

施策目標

2

災害・危機管理対策の推進

<施策目標>

<主な施策>

<主要事業>

【施策目標2】

災害・危機管理対策の推進

(1) 地震等災害対策の推進

- ① 重要施設の耐震化
- ② 災害等への対策の推進



(1) 地震等災害対策の推進

事業名	① 重要施設の耐震化			
<p>配水管の耐震化については、新設や更新時に全て、管同士の接合部に離脱防止機能を有する耐震管を使用し、計画的に耐震化を進めます。</p> <p>なお、基幹管路約8kmの耐震化については、令和4（2022）年度までに完了する予定です。その後は、令和5（2023）年度より配水支管の耐震化に取り組みます。</p>				
内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
重要施設の耐震化	基幹管路の耐震化		完了	
			配水支管の耐震化	

事業名	② 災害等への対策の推進			
<p>施設の耐震化による地震災害対策の強化に加え、台風をはじめ、豪雨・落雷など、工業用水道施設に多大な被害を及ぼすおそれのある災害リスクに対応するため、適切な維持管理体制を継続します。</p> <p>浄水場の主要施設については、2系列化した沈でん池・配水池等や取水ポンプ・配水ポンプ等の予備機など、現状のバックアップ機能の確保により機能を維持します。万一事故等により、工業用水の供給が停止した時には、ユーザー企業との連絡を密にしながら、ユーザー企業の事業活動への影響を最小限にとどめられるよう迅速な復旧に努めます。</p>				
内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
災害等への対策の推進	継続実施			

施策目標

3

安定経営の持続

<施策目標>

<主な施策>

<主要事業>

【施策目標3】
安定経営の持続



(1) ユーザー企業との
相互理解の推進

① 積極的な情報提供
② ユーザーニーズの把握

(2) 経営の効率化

① 民間活力の活用

(3) 財政の健全化

① 需要拡大
② 累積利益の確保
③ 累積資金の確保

(1) ユーザー企業との相互理解の推進

事業名	① 積極的な情報提供			
<p>工業用水事業への理解を深めてもらうため、毎年、全ユーザー企業を対象に経営状況説明会を開催するとともに、経営情報や事業計画の進捗状況など最新の情報提供を行います。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策が必要な期間については、説明会の開催に代えて、全てのユーザーに経営状況と主要事業の進捗状況をまとめた資料を配布するとともに、希望されるユーザーには個別に、ウェブ会議等による説明を行います。</p>				
内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積極的な情報提供	継続実施			

事業名	② ユーザーニーズの把握			
<p>ユーザー企業との相互理解を推進し、サービスの向上を図るため、ユーザー企業への説明やアンケート調査等を実施するとともに、その結果を分析・検討するなど、ユーザーニーズの把握に努めます。</p>				
内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ユーザーニーズの把握	ユーザー企業への説明・アンケートの実施 など			

コラム 「ユーザー企業との相互理解の推進」

工業用水道事業は昭和 41（1966）年に創設され、以来半世紀以上に渡って博多港周辺部の工場等を中心に低廉な工業用水を供給してきました。創設当初は 12 事業所、日量約 4,300m³ で供給を開始しましたが、令和 2（2020）年 12 月末現在では 30 事業所、日量 8,460m³ をご利用いただいています。

工業用水道事業は、水道事業と比べると規模ははるかに小さいですが、個々のユーザー企業の声を丁寧に伺うことができ、これまでも様々なご意見やご要望をいただきながら、円滑な事業運営に努めてきました。

毎年、全てのユーザー企業にご利用予定やご意見を伺うアンケート調査を実施しているほか、財務状況や事業計画といった経営情報を提供しており、ご要望があれば個別訪問も行っています。

また、ユーザー企業からのご要望にお応えして、工業用水を供給する金島浄水場の稼働状況をご覧いただくこともあります。

今後とも、ユーザー企業の声に耳を傾け、情報提供や意見交換などを行いながら、健全で安定した事業運営を目指していきます。

（2）経営の効率化

事業名	① 民間活力の活用			
金島浄水場の運転・維持管理業務の民間委託等により、サービス水準の維持・向上を図りながら、経営の効率化に取り組みます。				
内容	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
浄水場業務の民間委託等による効率的な経営	継続実施			

（3）財政の健全化

事業名	① 需要拡大			
既存企業への営業活動を行うほか、関係部局との連携を密にして、管路沿いの企業の誘致情報を早期に入手し、製造業はもとより製造業以外への雑用水利用を含めた営業活動や企業等に向けたホームページの充実など、新規ユーザー開拓に向けた取組みを継続的行います。				
内容	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
需要拡大	継続実施			

事業名	② 累積利益の確保			
<p>基幹管路更新の完了に伴う減価償却費の増などにより、令和4（2022）年度に単年度損益がマイナスに転換することが見込まれますが、引き続き、アセットマネジメントによる工業用水道施設の長寿命化に取り組むなど、経費削減を図ることにより、累積利益を確保します。</p>				
内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
累積利益の確保	継続実施			
確保額	512,547千円	468,998千円	320,072千円	213,553千円

事業名	③ 累積資金の確保			
<p>基幹管路や浄水場設備の更新など、必要な建設改良を、企業債を活用して着実に実施していくとともに、企業経営に必要な運転資金の確保や今後の企業債償還を踏まえ、累積資金を計画的に確保します。</p>				
内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
累積資金の確保	継続実施			
確保額	494,868千円	550,383千円	402,857千円	314,986千円

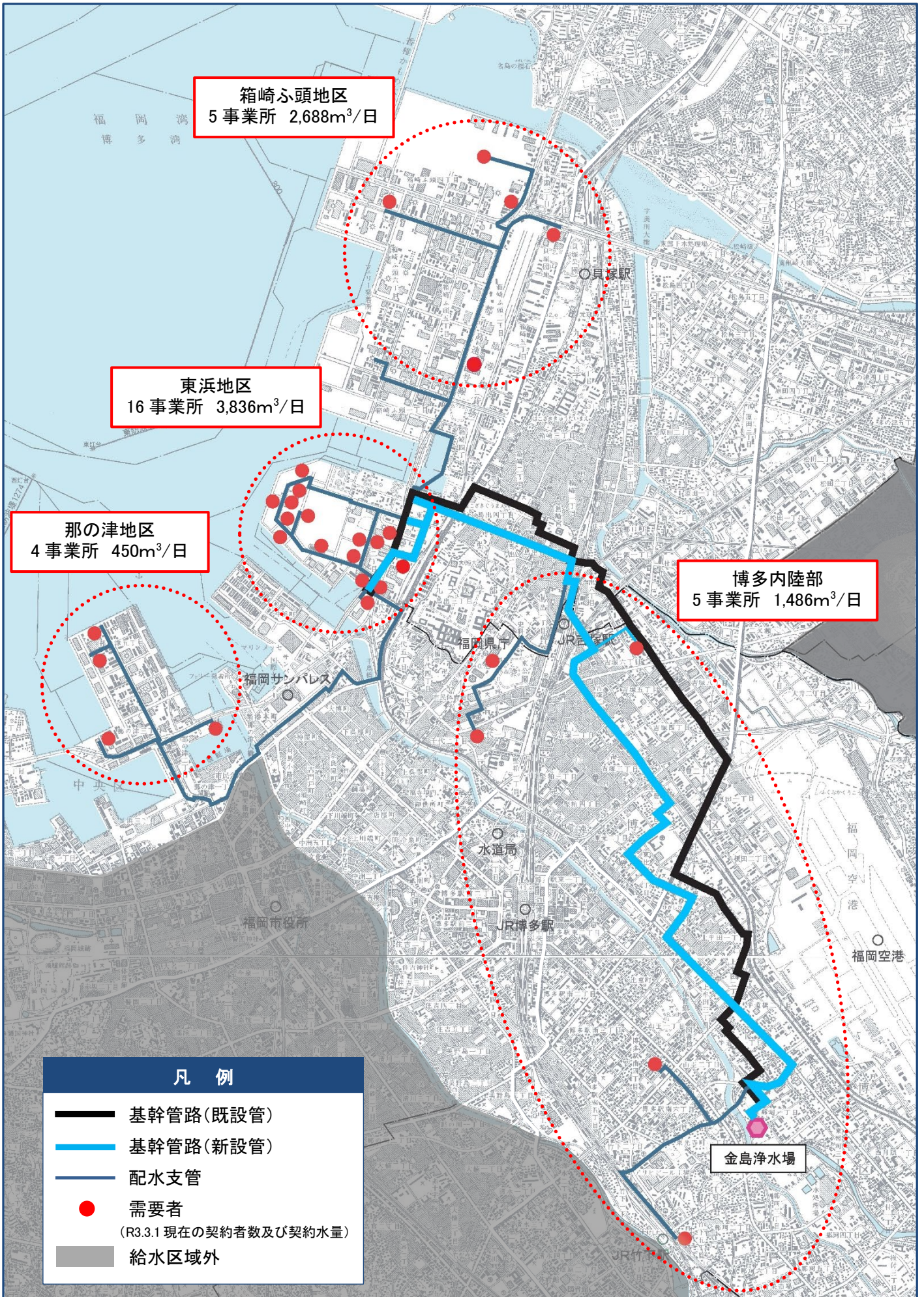


3

成果指標一覧

主要事業名	指標説明	現状値 (R元年度)	第2次計画 期末目標値 (R6年度)	長期ビジョン 目標値 (R10年度)
【施策目標1】 工業用水の安定供給				
配水管整備事業	総延長に占めるポリエチレンスリーブの装着率（%）	65.9%	85%	90%
【施策目標2】 災害・危機管理対策の推進				
重要施設の耐震化	総延長に占める配水管の耐震化率（%）	30.5%	47%	52%
	うち基幹管路の耐震化率（%）	58.6%	100% (R4まで)	100% (R2まで)
【施策目標3】 安定経営の持続				
積極的な情報提供	ユーザー企業への経営状況説明等の実施及びホームページ情報（事業概要等）の更新回数（回/年）	年1回	年1回 (情報提供は適宜)	年1回
ユーザーニーズの把握	アンケート調査の実施回数（回/年）	年1回	年1回	年1回

<参考> 工業用水道事業概要図



1 財政収支の状況及び今後の見込み

1 料金収入

平成29（2017）年度から令和2（2020）年度において、新規ユーザーの確保などにより、計画額を上回る収入（平均219百万円/年）を確保しました。

令和3（2021）年度から6（2024）年度においては、令和4（2022）年度以降にユーザー企業が1事業所減少することなどにより、料金収入は減少する見込みです。

2 建設改良費

基幹管路更新について、工法変更等に伴い、事業費の増加及び工期の延長（工事完了予定：令和2（2020）年度→令和4（2022）年度）が生じていることから、令和3（2021）年度から6（2024）年度においては、浄水場施設の更新費用も含め、平均269百万円/年で推移する見込みです。

一方、基幹管路更新については、新たな財源として、令和元（2019）年度に国庫補助金の採択を受けています。

2 令和3年度から令和6年度の財政収支計画の概要

1 事業の着実な実施

工業用水道施設の長寿命化に取り組むことで、可能な限りの更新投資の縮減・平準化を図りながら、年間56百万円～664百万円（平均269百万円/年）の建設改良（基幹管路や浄水場設備の更新）を着実に実施します。また、新規ユーザーの開拓に向けた取組みも継続的に行います。

2 累積利益を確保

減価償却費の増などが見込まれますが、引き続き現行の料金体系を維持しながら、経費削減などによる経営の効率化を図り、令和6（2024）年度末で214百万円の累積利益を確保します。

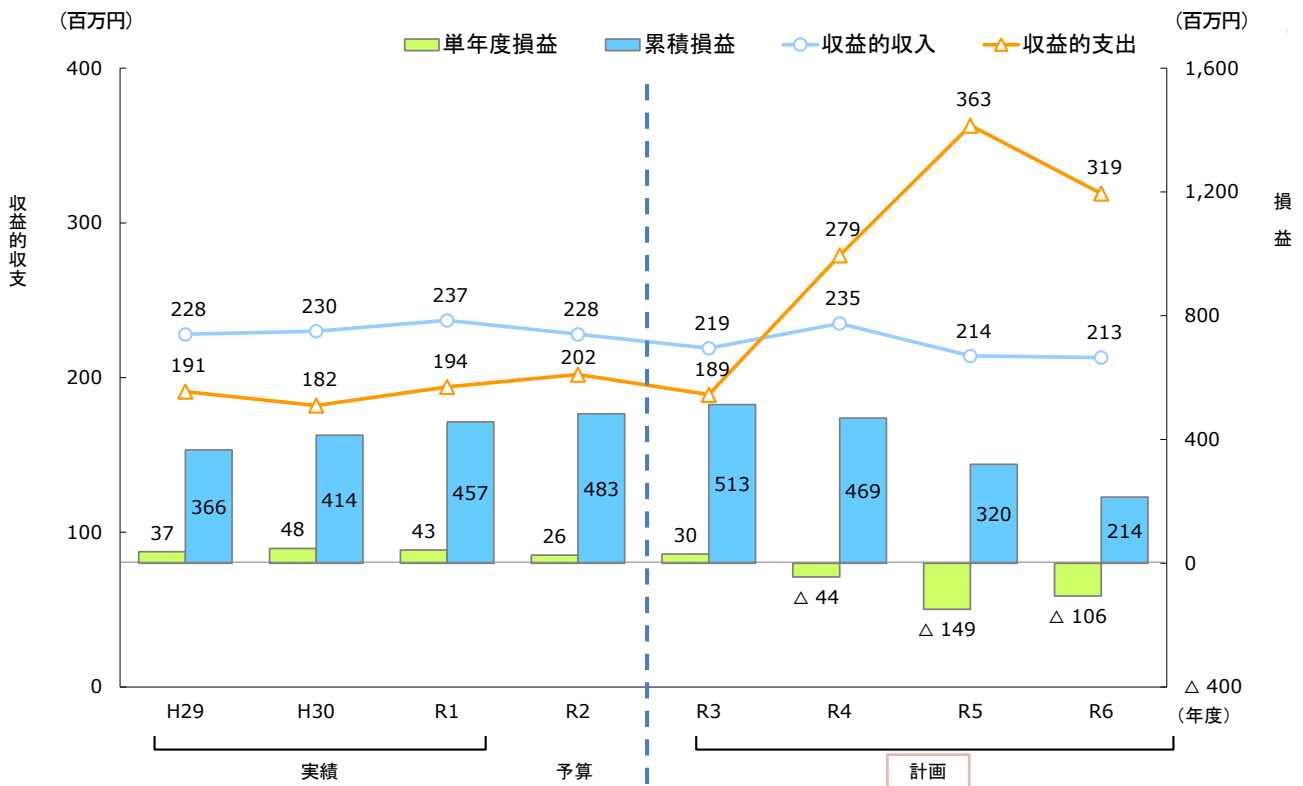
3 累積資金を確保

企業経営に必要な運転資金の確保や今後の企業債償還を踏まえ、令和6（2024）年度末で315百万円の累積資金を計画的に確保します。

3

収益的収支

■ 収益的収支^{※1}の推移



(消費税抜き 単位：百万円)

項目	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
収益的収入		228	230	237	228	219	235	214	213
うち料金収入		216	218	224	216	206	198	199	198
うち長期前受金戻入 ^{※2}		8	8	8	8	8	33	11	11
収益的支出		191	182	194	202	189	279	363	319
単年度損益		37	48	43	26	30	△44	△149	△106
累積損益		366	414	457	483	513	469	320	214

収益的収支について

収益的収入は、平均220百万円/年で安定的に推移する見込みです。一方、収益的支出は、基幹管路更新に係る減価償却費や支払利息などが増となるため、令和4(2022)年度以降、単年度損益はマイナスとなりますが、経費削減などによる経営の効率化を図ることで、令和6(2024)年度末の累積利益は214百万円となる見込みです。

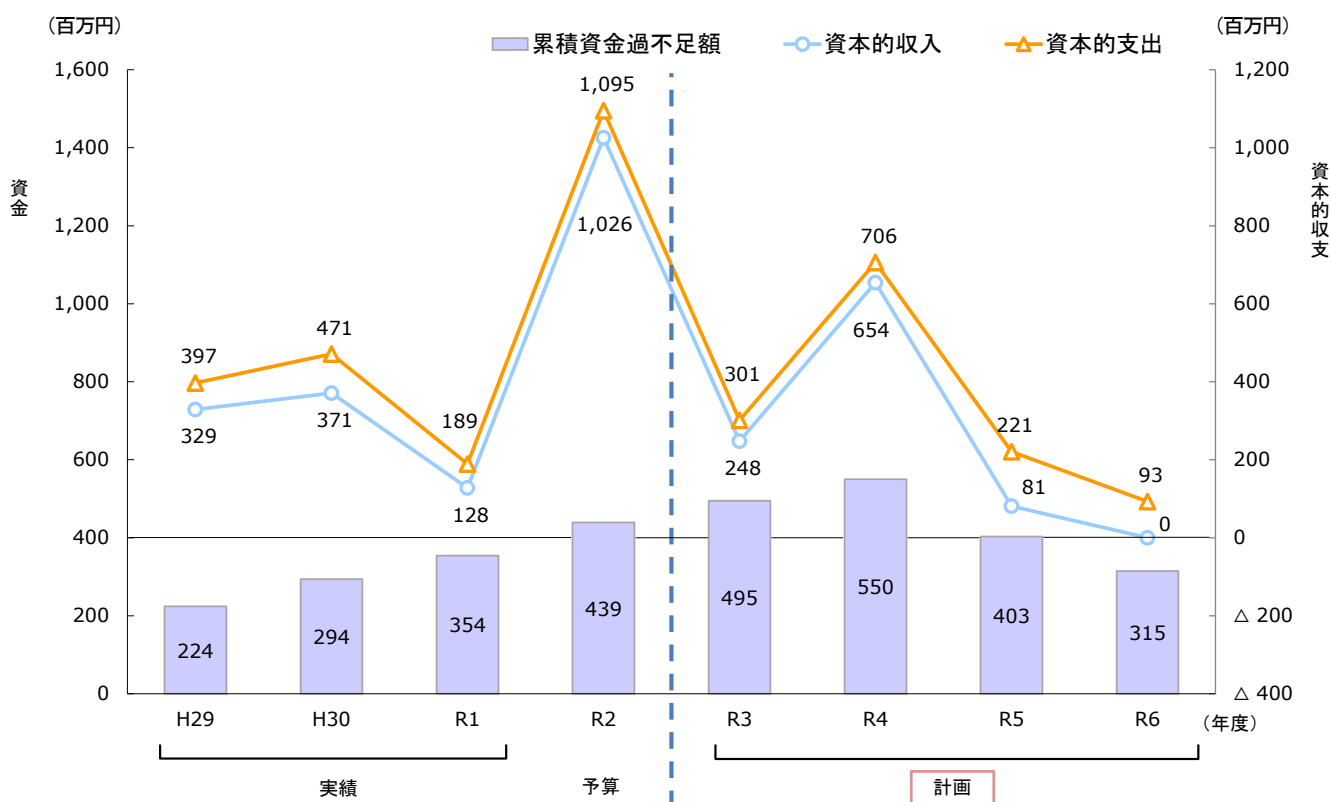
^{※1} 収益的収支：当該年度の工業用水道事業の経営活動に伴い発生する収入（料金収入など）とそれに対応する費用（人件費、維持管理費、減価償却費など）を計上

^{※2} 長期前受金戻入：平成26(2014)年度からの会計制度見直しに伴い、資金的収入で過去に計上済みの償却資産の取得時に交付された補助金等について、「長期前受金」として負債に計上した上で減価償却に合わせて順次収益化することとなったもので、現金を伴う収入ではない。



資本的収支及び資金

■ 資本的収支^{※1} 及び資金の推移



(消費税込み 単位：百万円)

項目	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
資本的収入		329	371	128	1,026	248	654	81	—
資本的支出		397	471	189	1,095	301	706	221	93
うち建設改良費		353	421	138	1,044	256	664	101	56
資本的収支過不足額		△68	△100	△61	△69	△53	△52	△140	△93
補てん財源 ^{※2}		97	170	121	154	109	107	△7	5
単年度資金過不足額		29	70	60	85	56	55	△147	△88
累積資金過不足額		224	294	354	439	495	550	403	315

(R2年度の資本的収入及び支出は、前年度からの繰越額を含む。)

資本的収支及び資金について

資本的収支では、基幹管路や浄水場設備の更新のため、年間52～140百万円の資本的収支不足額が生じますが、補てん財源を充てることにより、計画期間を通して累積資金は不足しない見込みであり、令和6(2024)年度末の累積資金は、315百万円となる見込みです。

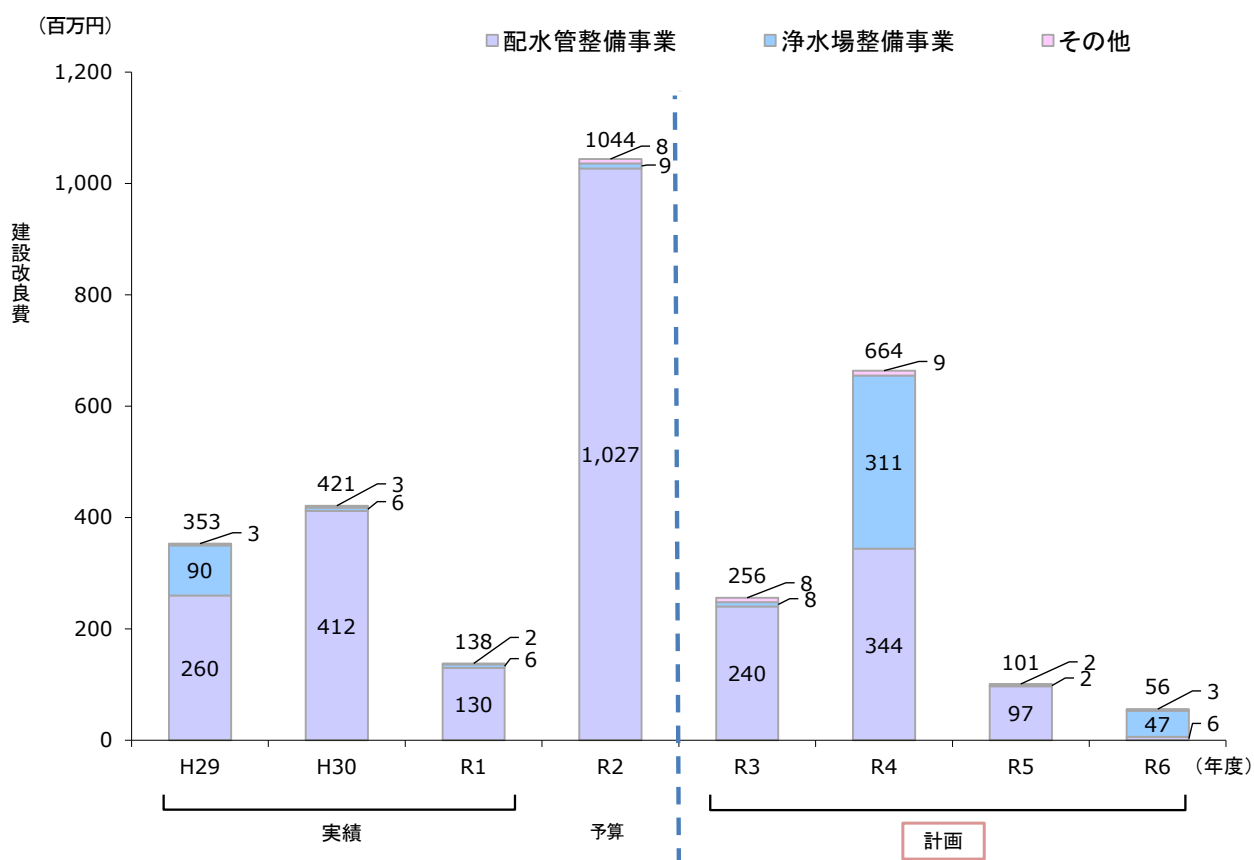
※1 資本的収支：将来の経営活動に備えて行う支出（配水管や浄水場の整備など）とその財源となる収入（企業債など）を計上

※2 補てん財源：収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保される資金、及び単年度利益から非現金収入の「長期前受金戻入」を控除した現金の裏付けのある資金等で、企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんすることができる資金のこと。



建設改良費

建設改良費の推移



(消費税込み 単位：百万円)

項目	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
建設改良費		353	421	138	1,044	256	664	101	56
配水管整備事業		260	412	130	1,027	240	344	97	6
浄水場整備事業		90	6	6	9	8	311	2	47
その他		3	3	2	8	8	9	2	3

(R2年度の建設改良費は、前年度からの繰越事業費293百万円を含む。)

建設改良費について

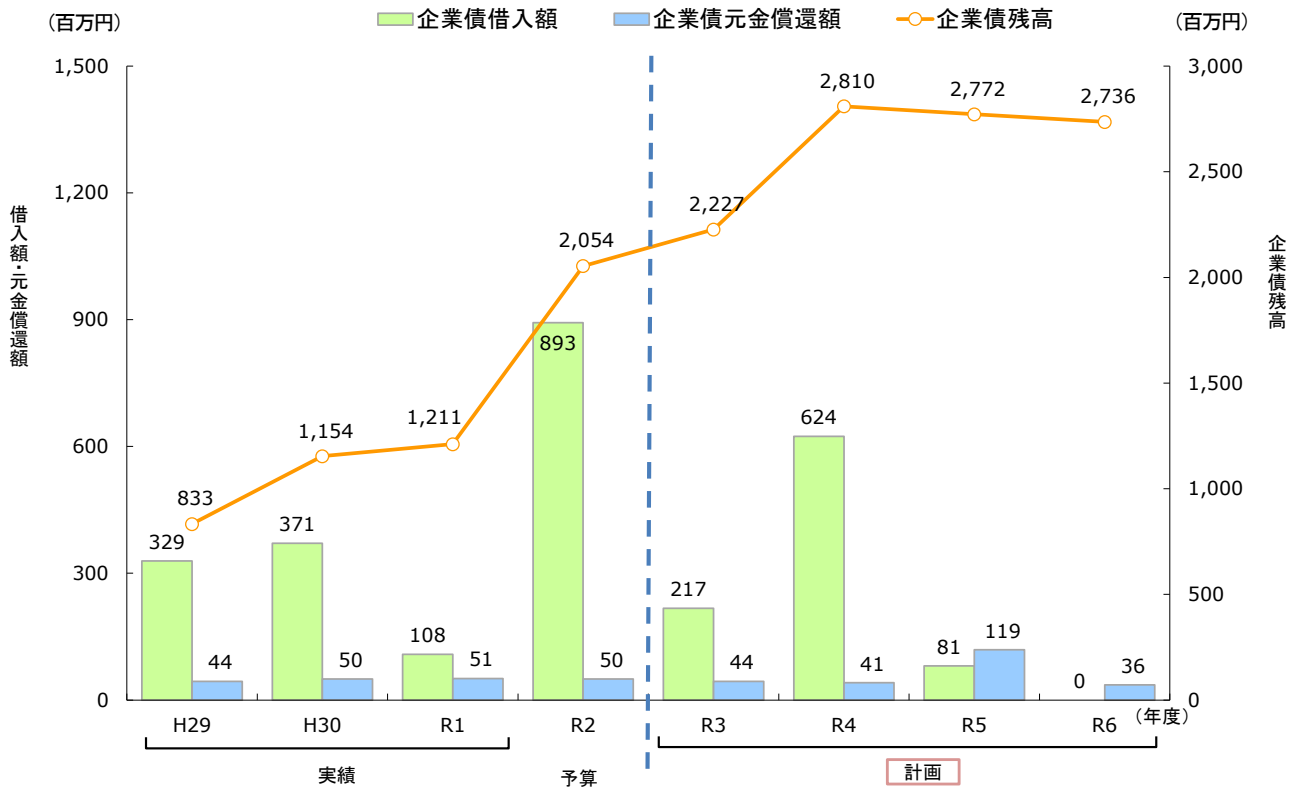
第1次「工水中期経営計画」期間中は平均489百万円/年で推移しましたが、第2次「工水中期経営計画」期間中は基幹管路や浄水場設備の更新のため、年間56百万円～664百万円(平均269百万円/年)の建設改良を実施します。

建設改良にあたっては、工業用水道施設の長寿命化に取り組むことで、可能な限りの更新投資の縮減・平準化を図ります。

5

企業債残高

■ 企業債残高の推移



(単位：百万円)

項目	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
企業債借入額		329	371	108	893	217	624	81	—
企業債元金償還額		44	50	51	50	44	41	119	36
企業債増減額		285	321	57	843	173	583	△38	△36
企業債残高		833	1,154	1,211	2,054	2,227	2,810	2,772	2,736

(R2年度の企業債借入額は、前年度からの繰越額240百万円を含む。)

企業債残高について

企業債残高は、基幹管路や浄水場設備の更新に伴い多額の借入が必要となるため、令和4(2022)年度末には約28億円と大幅に増加しますが、令和5(2023)年度以降は減少していく見込みです。



財政収支実績及び見込み（平成29～令和2年度）

（単位：千円）

年度 項目	H29(2017) 決算	H30(2018) 決算	R1(2019) 決算	R2(2020) 予算 ^{※2}	H29～R2 計
収益的収入（工業用水道事業収益） ^{※1}	228,371	230,325	236,944	227,731	923,371
料金収入	215,791	217,920	224,415	215,422	873,548
長期前受金戻入	7,645	7,899	7,899	7,898	31,341
その他	4,935	4,506	4,630	4,411	18,482
収益的支出（工業用水道事業費用） ^{※1}	191,656	182,475	193,735	201,903	769,769
物件費	117,697	99,895	115,566	127,497	460,655
うち人件費負担金	8,446	8,134	8,002	8,335	32,917
減価償却費等	65,408	74,152	70,800	67,026	277,386
支払利息	8,551	8,428	7,369	7,380	31,728
単年度損益	36,715	47,850	43,209	25,828	153,602
利益処分 ^{※3}	—	—	—	—	—
累積損益	365,901	413,751	456,960	482,788	482,788
資本的収入 ^{※1}	329,000	371,000	127,716	1,025,684	1,853,400
企業債	329,000	371,000	108,000	893,000	1,701,000
補助金	—	—	19,716	132,684	152,400
資本的支出 ^{※1}	396,656	471,210	188,804	1,094,528	2,151,198
建設改良費	352,603	420,717	137,626	1,044,258	1,955,204
配水管整備費	260,144	411,803	129,731	1,027,185	1,828,863
浄水場整備費	89,701	6,090	5,724	9,433	110,948
その他	2,758	2,824	2,171	7,640	15,393
企業債償還元金	44,053	50,493	51,178	49,270	194,994
その他	—	—	—	1,000	1,000
資本的収支過不足額	△ 67,656	△ 100,210	△ 61,088	△ 68,844	△ 297,798
補てん財源	97,118	170,422	121,350	153,295	542,185
損益勘定留保資金等	68,048	130,471	86,040	135,365	419,924
損益（現金対応分）	29,070	39,951	35,310	17,930	122,261
単年度資金過不足額	29,462	70,212	60,262	84,451	244,387
累積資金過不足額	224,291	294,503	354,765	439,216	439,216
企業債残高	833,122	1,153,629	1,210,451	2,054,181	2,054,181

※1 収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みである。

※2 令和2（2020）年度予算の資本的収支には、令和元（2019）年度からの繰越額を含む。

※3 「利益処分」には、平成26（2014）年度からの新公営企業会計基準の適用に伴い、未処分利益剰余金に計上することとなる「長期前受金収益化累計額」及び企業債の償還財源として使用した「減債積立金取崩額」は含まない。



財政収支計画（令和3～6年度）

（単位：千円）

項目	年度	R3(2021) 計画	R4(2022) 計画	R5(2023) 計画	R6(2024) 計画	R3～R6 計
収益的收入（工業用水道事業収益）※1		218,414	235,198	214,294	213,345	881,251
料金収入		206,321	198,226	198,747	198,226	801,520
長期前受金戻入		7,682	32,753	11,328	10,900	62,663
その他		4,411	4,219	4,219	4,219	17,068
収益的支出（工業用水道事業費用）※1		188,655	278,747	363,220	319,864	1,150,486
物件費		115,145	146,573	204,482	186,866	653,066
うち人件費負担金		8,344	8,409	8,616	8,543	33,912
減価償却費等		66,985	126,280	143,743	118,108	455,116
支払利息		6,525	5,894	14,995	14,890	42,304
単年度損益		29,759	△ 43,549	△ 148,926	△ 106,519	△ 269,235
利益処分※2		—	—	—	—	—
累積損益		512,547	468,998	320,072	213,553	213,553
資本的收入※1		247,800	654,100	81,000	—	982,900
企業債		217,000	624,000	81,000	—	922,000
補助金		30,800	30,100	—	—	60,900
資本的支出※1		301,110	705,477	221,138	93,640	1,321,365
建設改良費		256,201	663,685	101,256	55,877	1,077,019
配水管整備費		239,901	344,118	96,780	5,699	686,498
浄水場整備費		8,183	310,405	1,904	47,606	368,098
その他		8,117	9,162	2,572	2,572	22,423
企業債償還元金		43,909	40,792	118,882	36,763	240,346
その他		1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
資本的収支過不足額		△ 53,310	△ 51,377	△ 140,138	△ 93,640	△ 338,465
補てん財源		108,962	106,892	△ 7,388	5,769	214,235
損益勘定留保資金等		86,885	183,194	152,866	123,188	546,133
損益（現金対応分）		22,077	△ 76,302	△ 160,254	△ 117,419	△ 331,898
単年度資金過不足額		55,652	55,515	△ 147,526	△ 87,871	△ 124,230
累積資金過不足額		494,868	550,383	402,857	314,986	314,986
企業債残高		2,227,272	2,810,480	2,772,598	2,735,835	2,735,835

※1 収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みである。

※2 「利益処分」には、平成26（2014）年度からの新公営企業会計基準の適用に伴い、未処分利益剰余金に計上することとなる「長期前受金収益化累計額」及び企業債の償還財源として使用した「減債積立金取崩額」は含まない。

第2次福岡市工業用水道中期経営計画

福岡市水道局総務部経営企画課（令和3（2021）年3月）

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目28-15

TEL 092-483-3107

FAX 092-482-1376

E-mail k-kikaku.WB@city.fukuoka.lg.jp

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/suidou/>
